

経済情報ピックアップ 2021年10月

日本銀行「経済・物価情勢の展望」のポイントと足もとの消費者物価指数

日本銀行は10月29日に「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）（2021年10月）を公表しました。以下、同レポートの経済・物価の先行きについてポイントを説明していきます。

まず、経済の先行きについては、「当面は、新型コロナウイルス感染症によるサービス消費への下押しの影響が残るほか、輸出・生産が供給制約により一時的に減速すると見込まれる。もっとも、その後は、ワクチンの普及などに伴い感染症の影響が徐々に和らいでいくもとの、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる」と判断しています。

やや詳しくみてみますと、海外経済は、「国・地域ごとにばらつきを伴いつつも、感染症の影響が徐々に和らいでいくもとの、先進国を中心とした積極的なマクロ経済政策にも支えられて、成長を続ける」とみています。

こうしたもとの輸出は、「自動車関連を中心に供給制約の影響から一時的に減速するものの、基調としては、デジタル関連を中心としたグローバル需要の堅調な拡大を背景に増加を続ける」とみています。また、個人消費は、「当面、感染症への警戒感などが重石となるものの、ワクチンの普及などにより感染抑制と消費活動の両立が進むもとの、サービス等のペントアップ需要の顕在化もあって、再び持ち直していく」とみえています。

次に、物価の先行きについては、消費者物価の前年比は、「当面、プラス幅を緩やかに拡大していく」とみえています。

こうした要因として、「（2021年春に実施された大手キャリアの料金引き下げによる）携帯電話通信料の下落が引き続き大きな下押し要因として作用するものの、原油価格上昇を受けたエネルギー価格の上昇に加え、昨年のGo Toトラベル事業による宿泊料の下落の反動等が年末にかけて物価の押し上げに作用する」とみえています。

同レポートにおける2021～23年度の政策委員の大勢見通しでは、実質GDP成長率（中央値）は、2021年度に+3.4%と7月見通しに比べ▲0.4%ポイント下方修正しています。また、消費者物価指数（除く生鮮食品）前年比の中央値は、2021年度は0.0%と7月見通しに比べ▲0.6%ポイントの大幅下方修正となりました。

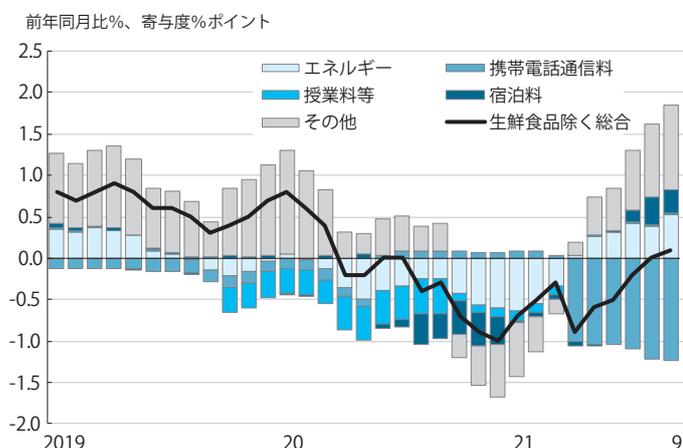
これは、8月に消費者物価統計で5年に一度の基準改定が実施されたことによるものです。この改定で、より実勢に近い物価の状況となったことで、前述した携帯電話通信料の引き下げによる下押し寄与が▲0.6%ポイント程度から▲1.1%ポイント程度へと拡大しました。

ただし裏を返せば、この特殊要因による押し下げ効果がなければ、2021年度の物価は+1.1%程度と底堅く推移しているとも指摘できます。

もっとも、その後、2022年度は+0.9%、2023年度は+1.0%とそれぞれ7月見通しから不変ですが、日銀が物価安定目標としている2%には大幅に未達の状況が続く見通しです。また、欧米ではこのところ物価上昇率が急上昇しており、日本との差が拡大しています。

（筑波総研 主任研究員 山田 浩司）

消費者物価指数



出所：総務省「消費者物価指数」より筆者作成

政策委員による経済見通し（10月）

単位：前年度比、%

	2021年度	2022年度	2023年度
実質GDP	3.4	2.9	1.3
7月見通し	3.8	2.7	1.3
消費者物価指数（除く生鮮）	0.0	0.9	1.0
7月見通し	0.6	0.9	1.0

注1：政策委員見通しの中央値。

注2：2021年春に実施された大手キャリアによる携帯電話通信料の引下げが2021年度の消費者物価に与える直接的な影響は▲1.1P程度（消費者物価は今年8月に2015年基準から2020年基準に切り替わったことに伴い、下押し寄与が前回見通し▲0.6Pから▲1.1Pに拡大）。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2021年10月）」より筆者作成